

経済研究

第16巻 第1号

January 1965

Vol. 16 No. 1

分配率の長期変動*

大川 一 司

I 序 論

この論文の主な目的は日本における分配率の長期変動を実証的に明かにすることである。しかしこの主題につけ加えて、分配率変動の諸要因を追求し、理論的分析への橋渡しを試みることを副題としている。

結論をきわめて簡単に表現すれば次のようである。第1に日本における労働分配率の動向は経済の長期波動と密接に関係していて、とくに経済成長の上向局面における労働分配率の低下現象が明かなことが確認される。第2に、かかる波動を貫く長期趨勢としてこれをみると、労働分配率の上昇傾向はみとめられない。その下降傾向もしかし確認しがたいという意味で、それはほぼ不変的な傾向を示すとみるのが妥当のようである。第3にその理論的説明としては、労働の弾力的供給という条件の作用が前提される必要があり、これが生産性の上昇過程で労働分配率を低下させる力

となるという古典派的仮説が基本的には適切である。長期趨勢として労働分配率が現実に低下しないのは、上述の作用を相殺する力が働いているためであるが、そのメカニズムは理論的にはなお明かではない。

研究のための手続等について簡単な説明を与えておきたい。分配率は factor shares としてとり上げ size distribution の問題にはふれない。範囲は国内私経済 private domestic economy に限定され、政府関係と国際関係をのぞく。通常の国民所得勘定の概念とそれに基づいて推計された数値を用い、3つの構成要素に分配所得を分割する。勤労所得, compensation of employees (W_1), 財産所得 (A_1) そして個人業主所得 (income of unincorporated enterprises) である。農業の問題にもふれるが、主題としてはこれを除いて非農業部門に限定する。統計的操作の詳細について記述することは紙数の制限のため省くが、その概要は論末の附録に述べてある。この種の研究に利用可能なデータは、現在のところ日本では1919年以降にかぎられ、長期分析には不十分であるが、止むをえない。

もう1点、分析の態度ないし視点について説明

*) データ処理について石渡茂、野田孜両氏の助力をえた。当研究所における2回の報告を通じて与えられた同僚諸氏のコメントによって若干の改訂をした。記して感謝の意を表したい。

しておく必要があろう。ここで対象とする40年ほどの期間を通じて、周知のように日本経済は決しておだやかな成長過程をたどったのではなく、むしろ激動の過程にあった。第1次大戦中の過熱的拡張、それにつづくきわめて困難な調整期、世界恐慌のショック、これにつづく帝国主義的発展と軍事的動員、第2次大戦とその強大なインパクト、そして異常性を含む復興過程、これにつづく未だかつてない最近の投資スパート、こうした激動の過程を通じて起った制度的変革、わけて戦後の諸改革の効果、これらすべてを想うとき、分配率の変動という課題の実証分析をどのように限定して行ないうるかは1つの大きい方法的問題である。たしかに外生的ないし制度的要因の効果に重点的に着目する視点も有効であろう。しかしこの論文ではそうはせずに次のように問題を設定する。

すなわち、かかる激動の過程を通じてもなお分配率の長期変動いかにという、古くして新しいわれわれの課題が組織的、数量的に観察できる筈であり、外生的要因の効果に適切な考慮を払うことを怠らなければ、われわれの慣用の概念と手段によってそのパターンは内生的に分析できるであろう。歴史的な個別要因のインパクトを超え、そこに長期的、基礎的なメカニズムの流れが存在することの有無を確認できる筈である。このように問題を設定して行なった分析の結果が前述の結論となった。

II 構造変化と部門別シェヤー

集計的な分配率の実証的分析は経済の長期的な構造変化—一言でいえば資本主義的部門の相対的拡大と自己雇用部門の相対的縮小—をどのように取扱うかという問題を適切に処理しなければならない、という点からまず論じはじめよう。

全体としての分配率 aggregate factor shares は構造的シェヤーと部門別のシェヤー sectoral factor shares の2要素からなる。資本主義的部門に法人セクターを、自己雇用部門に個人業主ないし非法人セクターを統計的、近似的に対応させ、分配国民所得(Y)の配分を前者 Y_1 、後者 Y_2 とすれば、 $Y = Y_1 + Y_2$ のもとで構造的シェヤーは Y_1/Y 、

Y_2/Y と定義される。 $Y_1 = A_1 + W_1$ で法人セクターでは勤労所得と財産所得の分離の現実に基き労働配分率と財産分配率はそれぞれ W_1/Y_1 、 A_1/Y_1 として直接に与えられ、これがこのセクターでの分配率であることはいうまでもない。非法人セクターの混合所得はなんらかの人為的前提のもとにその分配率 W_2/Y_2 、 A_2/Y_2 が分析用数値としてのみ与えられうる。ここに $Y_2 = W_2 + A_2$ における W_2 と A_2 はこのような帰属計算によってえられたこの部門での推定勤労所得と推定財産所得である。かかる帰属推定を行なう可否については論争のあるところであるが、後段でさらにふれることにして、当面これを認めれば、集計的な分配率(以下労働分配率をさし、財産分配率を間接に取扱う)は次式であらわされる。

$$(1) \quad \frac{W}{Y} = \frac{W_1}{Y_1} \cdot \frac{Y_1}{Y} + \frac{W_2}{Y_2} \cdot \frac{Y_2}{Y}$$

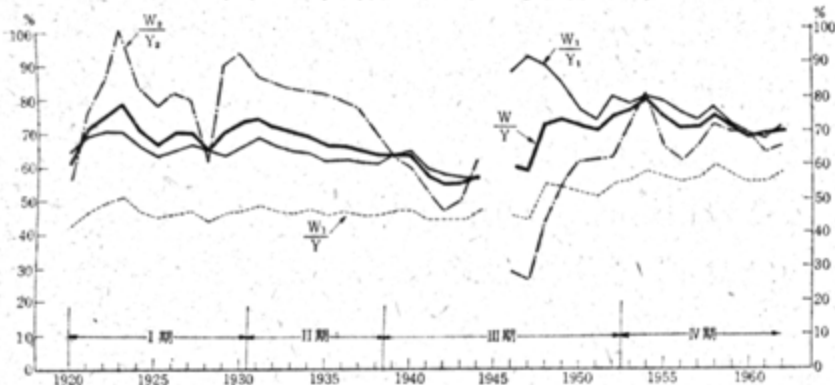
この式に明かなように集計分配率は部門別分配率の構造シェヤーをウェイトとする加重平均である(この性質は部門の細分化を通じて妥当する)。この自明に近い単純な関係は一見感じられるよりも遙かに重要である。とくに実証と理論の橋渡しにおいてそうである。理論分析が自己雇用部門をゼロとし資本主義部門の分配率 W_1/Y_1 だけを取り上げてきたことはいうまでもない。しかし往々誤って W_1/Y をとり上げて計測し理論との関係を論ずるのを見る。これは W_1/Y_1 と Y_1/Y という異質的な2つのタームの結合値に他ならず、真の分配率ではない。このような混乱をさけるためには(1)式の構成要素となっている4つのタームのそれぞれの変動に留意しなければならない。他方において現実的重要性がある。成熟した先進国経済とはちがって、日本経済における個人業主部門の比重はなお大きい。かつその変化の速度も早い。農業も含めた全経済についてそれは1920年に約50%(もし小作料を法人部門でなく非法人部門に含めるならば、それは60%)であった。1938年にはそれは37%に、さらに1944年には28%にまで急激に減少した。それが戦争のインパクトのため突如として逆行し1949年に1920年のシェヤーに戻った。その後再び急速な減少過程に入り1962

年に1944年のシェアーにほぼ到達した。このような急激な変動を構造的シェアーにみることも日本経済の激動的特質があらわれているので、構造的シェアーのエフェクトにとくに留意する必要がある。

以下では4種類のターム、すなわち近代部門(法人以外に個人財産所得を含ませるので以下便宜的にかく呼ぶ)の分配率(W_1/Y_1)、業主部門の分配率(W_2/Y_2)、アグREGATEの分配率(W/Y)、それに参考のため W_1/Y (勤労所得の国民所得にたいする比率)を考察する。それぞれの動きは年データによって図Iに1括して描いてある。

まず近代部門の分配率(W_1/Y_1)からはじめよう。それは図に見られるような長期動向を示しその変動のパターンは一見単純ではないようにみえる。戦前には70%から56%の間を動き、戦争直後に異常な高さ90%以上に一時昇った。以後は趨勢として下降し1962年に70%となった。これは1921-23年の平均シェアーにほぼ等しい。このような動きを分析的には次のように理解することが

図I 労働分配率の変動



できるとおもう。第1に観察期間を4つの局面—I期(1919-30年)、II期(1931-38年)、III期(1939-52年)およびIV期(1953-62年)にわけると分配率の動向はI期にほぼ不変、II期に低下、III期に異常な変動、そしてIV期に低下とよめる。この確認は短期的な景気変動の効果(それは明かに存在する、とくに戦後について分配率と成長率の逆変動関係はたしかである)からは独立な長期波動 long swings の観察と結びつく。ここに詳論できないが、前述の4つの局面の区切りはGNPの成長率の波動によるもので¹⁾、I期は比較的その小さい期間、II期は、その大きい期間、III期は異常、IV期はその大きい期間である。投資ないし投資率

の波動がほぼこれに一致することを附加して述べておかなければならない。第2にかかる長期波動を貫いてトレンドが存在するか、という点については答はより少く断定的とならざるをえない。しかし戦前と戦後に判然とした断層のあることは自明で、その断層が戦後の分配率の水準を押し上げたとみることに異論はあるまい。第1の長期波動に伴うメカニズムは後段で論ずるとして、この断層の要因についてはここで次のことを指摘しておきたい。容易に推定されるように、それは戦争直後の異常な経済とそして実施された諸制度的変革の効果によろう。前者はほぼ1952-54年に消滅したと推定されるが、後者はそうではない。財閥解体による独占的要因の緩和、労働組合の確立による交渉力の強化等が労働分配率引き上げの制度的条件となったと推定される。このことの分析的確認は容易でなくここで与えることはできないけれども。

2つの面、長期波動というシステムティックな効果と制度的断層の効果、そのネットの結果が1962年における分配率が1920年代の水準70%に等しいという前述の事実として与えられたと解するのが妥当であるとおもう。

次に個人業主の混合所得への帰属分配率適用という論争的問題にすすむ。まずその計算方法と推定値の動向を述べ次にその根拠となる考え方を説明しよう。

非農業部門について、家族従業者 unpaid family workers の労働は非社会的なものと前提してこれを無視し、個人経営の所得はすべて業主の報酬とみなす。その1人当り勤労所得はその経営の属する産業部門の平均賃金所得によって評価され、それを全所得からさしひいた残余が財産所得であるとみなす。かくてえたこの部門の推定分配率(W_2/Y_2)は図Iに描かれている。その長期的な動向について2つのことが指摘できる。第1に、そ

1) 長期波動の詳細については拙著『日本経済分析—成長と構造』1962年、第1編第2章参照。労働の分配率が経済の成長率と逆に変動することは工場制製造業だけについてはあるが梅村又次氏によってはじめて指摘された。同氏著『賃金・雇用・農業』1961年、第4章を参照。

のレベルは戦前の大部分の時期を通じて W_1/Y_1 よりも高く戦後にはその関係が逆転している。しかしごく最近の値は 1920 年代の初期のそれに近くなっている。第 2 に、そしてより注目すべきことはその長期波動との関係である。その動揺の幅は W_1/Y_1 にくらべて大きい III 期の異常時を除いて、 W_2/Y_2 の値の動きは W_1/Y_1 の波動にほぼ平行で、とくに II 期と III 期におけるその低下傾向が確実である。

これらの点は次のように理解できるとおもう。個人業主セクターの推定労働分配率は近代セクターのそれに比して高い筈である。このことはその競争的地位の低さから当然である。III 期の異常性は別としても、戦後の現象はそれではどう説明されようか。これは個人経営が支払う雇用者への賃金推計が不可能なためと家族従業者の前述の取扱いとから生じている見かけ上の現象で、その誤差を修正すれば 2 つの分配率の大小関係は逆転すると理解しなければならない。この修正を行なうデータがないかぎり²⁾、われわれはこれら分配率の絶対値ではなくその相対的变化についてだけ注目すべきである。即ち、戦前に比して戦後には業主セクターの分配率は近代セクターにより接近したというのが第 1 の点の内容である。第 2 の点については多くの説明を要しない。経済成長率の長期波動と近代セクターの分配率の変動に関して確認された前述の関係が、ここでもほぼ妥当する事実は重要で、これはわれわれの帰属手続の合理性をも部分的に証しているといえよう。

業主の混合所得をこのようにとり扱うことが恣意性をまぬがれない点は認めなければならない³⁾。

2) この点は慣行の国民所得勘定からは明かにすることはできない。国税庁資料によってわれわれはその程度をチェックする特別作業をした。それによれば個人業主経営が支払う賃金額の総賃金額にたいする比率は 1953—62 年の平均で 3.9% である。これで修正すればこの期間における W_1/Y_1 は 71.0%, W_2/Y_2 は 79.6% となる。データがないため全期間を通ずるこの種の修正ができない。

3) かかる恣意性をさけつつ個人業主所得を除外しない方法の 1 つはクズネツツにしたがって“participation income”の概念を用いることである。これは業主所得と勤労所得の和でこの和を財産所得に対応させ

しかもこれを敢えて行なう理由は次のようである。第 1 に分配率の分析は生産要素のアロケーションの問題に結合されなければ意味が少い。第 2 に資本主義的発展の過程では業主のセクターの混合所得は歴史的にいえば残存的なものであり、支配的メカニズムは所得の資本・労働への配分という過程で貫かれている。第 3 に業主セクターといえども近代セクターと競争的地位にあり、それは日本の実情では財産ないし資本についてよりも労働についてより強いと考えられる。

ここで以上の叙述の補論として何故に農業セクターを除外したか、という問に答えておく必要があるとおもう。それは日本経済における農業、農民の重要性を否定するからではなくて、まったく分析的理由によるものである。以下に述べる集計的分配率の分析をできるだけ等質的な基礎におくためには、農業分配率の動向が異質的にすぎるためである。ここには詳述を省くが、同様な帰属計算による農業の分配率の動向はその変動および水準変化において前述の W_2/Y_2 と著しく異なっている。1920—30 年代の多くの時期において農業所得の 1 世帯当り所得は、非農業セクターの平均勤労所得以下にあった。世界恐慌の時には前者は後者の 50% に近くまで低下した。戦後におけるその相対的地位の向上はしかし著しい。これは農地改革、農産物価格の相対的上昇、ひきづつく政府の農産物価格維持政策の効果による。しかし最近の高度成長下では再びその相対的地位は低下の方向に転じた。これは農業生産性上昇の非農業部門のそれに対するおくれによる。農業における分配率の帰属計算を農業賃金によって行なうことにもまた特別な困難が伴なう。そこでは雇用労働が一般的でなく、日雇賃金はわけて季節的性質が強く、非農業部門におけると同様に帰属計算が妥当な根拠をもちにくい。これらの理由から分析を非農業部門に集中した。

るわけである。(S. Kuznets, “Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations, IV. Distribution of National Income by Factor Shares”, *Economic Development and Cultural Changes*, Vol. VII, No. 3, Part II, April 1959.)

III アグレゲートな分配率とその要素分析

非農業セクターにおけるアグレゲートな分配率の動向を観察し、その構成要素を分析することが次の課題である。この課題にはいるまえに、しかしながら、 W_1/Y の値を観察しておくことが望ましい。これは非農業部門における分配所得にたいする勤労所得の比率であり、さきに真の分配率ではないと規定したものである。

図Iに描かれているようにこの値は驚くべき安定性をもっているように見える。すなわち、戦前の各期を通じてそれはほぼコンスタント、そして戦後においても1953年頃までの動向を復興期の異常性とみれば、それはやはり趨勢として不変に近い動き(明かに景気変動に伴う短期的期動揺を示すが)を示している。これは分配率の長期的安定性という魅力ある命題に人を導きやすい。しかしこの安定性は W_1/Y_1 の前述の動向が Y_1/Y の逆の動きで相殺された結果であるから、それが偶然な現象でないことを証するためには、この相殺過程の必然性を論証する必要がある。それは不可能であると私はおもふ。第1に明かなことは資本主義的な発展の過程で W_1/Y の値は正常的には上昇する性質のものである。近代部門の比重が増大しそれに伴う賃金所得が増大するからである。構造変化の効果に他ならない。したがって第2に、それが不変なためには W_1/Y_1 がそれを相殺するだけ下落する量的必然性が要請される。かかる必然性を理論的に理由づけることはできまい。けれども日本経済の歴史にあらわれた経験的事実としてみるならば、これは暗示的意義をもっているとおもふ。近代部門における労働分配率低下の経験的限度をそれは示しているからである。

さて主たる課題にもどって図Iに W/Y の動向をみるならば、次のことが明かであろう。第1に長期波動に関するその動きは部門別分配率について前述した事実を総合的に同じパターンとして示している。第2に長期趨勢については、若干の留保をつけつつほぼ不変とみることができよう。1960年代の初期の値約70%は1920年代の平均値にきわめて近いからである。

これらのことをなお一層明かに示すため、これまで論じてきた諸タームを一括してとりあげ、それらの各期別平均値を与え、相互の関係をみてみよう(異常なIII期を除く)。

表I 諸シェヤーの局面別平均値(%)

	1920—30	1931—38	1953—62
W/Y	70.1	68.2	72.3
W_1/Y_1	66.2	63.5	74.2
W_2/Y_2	80.4	80.5	68.5
Y_1/Y	70.1	73.3	76.9
(W_1/Y)	46.4	46.5	57.1
Y_2/Y	29.5	26.3	22.0

この表については以下の点を除いてとくに説明を要しないであろう。 W/Y の比較的不変性が W_1/Y_1 と W_2/Y_2 の相殺的な動きに強く影響されている点に注目したい。構造シェヤーの変化はこのような平均観察では通常考えられるほど強い効果をあらわしていない。

W_2/Y_2 の値の戦後における相対的上昇の要因は何であるか、という問に答えることがここで要求されよう。それは基礎的には業主セクターにおける低生産性就業の相対的減少によるものと考えられる。事実、非農業部門における個人業主の数は長期にわたる増大傾向の持続(III期を除く)のあと1954年に至ってはじめて減少傾向へ転換した。これは過剰就業の縮小であり、平均賃金にたいする平均混合所得の相対的上昇の条件をつくったとみられる。

さてわれわれは眼を構成要素の分析に転じなければならぬ。分配率の構成要素は賃金率(w)、雇用量(L)、資本収益率 rate of return (r)および資本量(K)である。後の2つは財産収益率および財産に照応する。これら4つの要素の年平均増加率は5ヵ年移動平均値系列について局面ごとに非農業部門集計について次のようである。

いうまでもなく労働分配率は Lw/Y 、資本分配

表II 分配率構成要素の年増加率(%)

局面	\dot{w}	\dot{L}	\dot{r}	\dot{K}	$\dot{w}-\dot{r}$	$\dot{K}-\dot{L}$	(\dot{Y})
I (1922—31)	2.70	1.31	0.72	3.28	1.98	1.97	4.10
II (1931—37)	2.00	2.97	2.15	4.84	-0.15	1.87	6.64
III (1951—54)	5.71	4.36	1.98	4.54	3.73	0.18	9.30
IV (1954—58)	3.46	4.78	3.19	10.15	0.27	5.37	9.86

備考: 局面の年数が本文前記と一致しないのはデータ利用可能性の制限による。原系列データについては論末附録を参照。

率は Kr/Y であり、これを生産要素のアロケーションの視点に結びつけて考えれば、 Y という産出高の生産にたいする L と K の投入の組合せが w と r という価格：費用関係を条件として実現された結果とみることができる。もし慣行の手法にしたがって代替関係を重視するならば、この4つのタームの変動関係を Y のそれに関数的に関係させて理解することになる。 Y の成長率の値を参考として前表に付加してある。しかしここではかかる視点にのみ観察を限定せず、より一般的に前述の局面区分ならびに長期的観察に照らして次の諸点を確認したい。

第1に諸局面の分配率の動向は次のように考察される。すなわち、I期では資本集約度の上昇率 ($\dot{K}-\dot{L}$) と賃金率、資本収益率の上昇率の差 ($w-r$) がほぼ等しく2%であったが $\dot{L}+w$ が $\dot{K}+r$ にほとんど等しいパターンを示したことが分配率不変の内容となっている。II期では w が減少、 r が増大したのに資本集約度の上昇率は前期とかわらず、したがって労働分配率は低下した。III期には資本にたいして労働の相対的上昇が賃金率の相対的上昇を伴って実現した。ために労働分配率は上昇した。IV期では資本集約度が著しく増大したが、それは資本の著しい相対的増大が賃金率の資本収益率にたいする僅かな上昇をともなって実現したため、労働分配率はかかる内容によって再び低下傾向を示した。

第2にこれらの現象を貫いた長期的動向からこれをみれば次のような点を指摘しうる。III期を回復要因の作用の故に例外としてみうるとすれば、労働分配率の低下傾向は $\dot{K}-\dot{L}$ が $w-r$ に比して著しく増大することによって実現される動向が強くなり、それは1930年代のスパートと戦後のスパートで等しいパターンを示している。これを資本の側からいえば資本量の増大の加速化が資本収益率の増大を伴って実現可能であったといえるし、労働の側からいえば労働雇用の増大率の加速化が賃金率のモデレートな上昇によって可能であったということになる。成長率の低位であった1920年代においては前述の関係は実現していない。したがって長期波動的に分配率の変動が起るとい

発見の実体的内容について、われわれは、技術的変革を伴う投資活動—資本蓄積率の波動に最も注目することになる。

IV 実証分析の結論と理論的理解への示唆

以上の実証的分析から次の諸事実が確認されたと思う。

1. 過去40年の日本経済の激動的様相の中で、社会的、制度的な諸要因が分配率の変動に与えた影響を無視することはできない。戦争と戦後諸変革についてとくにそうである。戦後における労働分配率水準の上昇がかかる制度的要因によるものとすれば、これは日本における分配率の長期動向を理解する上で重要である。

2. しかしここでより重要なことは分配率の変動が産出高成長率の長期波動と密接な関係にあるという事実とその組織的な理解である。日本経済の高い成長がこれまで3回の投資スパート(前述のII期とIV期に1905—19年を加える)の繰り返しのよって実現してきたことを考慮すれば、このことは次のようにいえる。すなわち、資本収益率の上昇を伴う投資の持続的拡大を可能にする基礎的条件が存在し、それが労働の分配率を低下させる条件となった。そしてそれは労働供給の弾力的状態の持続性である。

3. それにも拘らず1960年代の初期において労働の分配率は1920年代の水準にほぼ等しく、ごくおおまかにいって長期趨勢的にはそれは不変であったといえる。しかし前述の力を相殺する他の作用は観察期間中の唯一の調整期である1920年代においてもこれを確認することが出来ずこの期間にも分配率は低下しないということにとどまった。したがってわれわれは経済メカニズムの内在的作用ではなくて前述の制度的要因のみがその相殺作用をなしたと認めざるをえない。

さて、これらの結論的命題は理論的理解にどのような示唆をなげるであろうか。数多い分配率理論の吟味をここでするわけにはいかないが、古典派新古典派およびポスト・ケインジアン3つの流れに根ざす3様の理論をとり上げることは妥当であろう。まず最後の流れの代表としてカルドア

説はどうか。人は投資率の変動が分配率の変動と密接に関係するという命題が前述の長期波動現象にみられるという事実と表面的に眼をうばわれてカルドア理論の日本経済への適用妥当性を主張するかもしれない。しかしこれは似て非なるものである。彼の理論の前提たる諸仮説と日本の過去の現実とは全く相容れない。新古典派の理論はその体系として労働力が所与であり、資本も労働もともに稀小である経済に妥当する思考である。その有力な分析武器である生産関数はかかる前提のみたされるときにフルな効用を発揮しうる。日本の過去の現実は無制限供給の仮説が妥当すると基本的には考えられるが、熟練労働については継続的により非弾力的な供給の状態にあった。したがって新古典派的思考をうけ入れられる余地のあることは否定できない。たとえば前述のI期(1920年代)については前掲の数値から明かなように代替の弾力性が1である生産関数を適用して分配率不変の仮説の妥当性を実証することができるであろう。さらに1歩をすすめて観察した全期間を一緒にとり上げ生産関数を計測して分配率不変の仮説を実証することもできなくはないであろう。けれどもそうしたからといって前述したように労働の分配率を引き上げる内在的メカニズムがそれを引き下げるメカニズムと対応的に確認されない限りは、理論的説明は十分に成功しにくいと思われる。

かく考えると古典派的思考が比較的には最も妥当性があるといわざるをえない。私の理解ではそれは「労働の無制限供給の下では労働分配率が上昇する可能性がない」という命題として広くかつ基本的に規定できると思う。もちろん、古典派の

理論が日本経済に関する前述の経験的事実にフルな説明を与えはしない。しかしそれと矛盾しないという意味でそれは適用性をもつ。日本経済が今後労働の半制限的供給の段階に入れば、理論的理解はまた異なってくる。

〔統計的附録〕

1. W_1 は政府支払賃金を除く。 A_1 は法人所得の計(法人貯蓄、法人直接税)と個人財産所得(配当、地代利子、但し政府の利子支払を除く)の計。非農業セクターの分配国民所得については農地からの地代所得は除く。
2. データは3系列を利用。1919—29年は山田推計(山田雄三『日本国民所得資料』改訂版1962)、1930—44年、経済企画庁経済研究所データ、1946—62年、経済企画庁公式データ(両者とも『国民所得白書』1963年版から)。但し1931—37年の賃金、財産所得の増加率は筆者の判断で他の系列と斉合させるため、*The Growth Rate of the Japanese Economy since 1878*, (1957)における非第1次セクターの所得増加率によって修正した。さらに政府雇用者の勤労所得、農地からの地代所得等は企画庁の未公開のワーク・シートによった。
3. 雇用者と個人業主の人数は前掲の山田資料および企画庁資料からとった。但し農家戸数等は企画庁の国民所得推計用データをそのワーク・シートからとった。1919—29年の非農業セクターの個人業主の数は筆者の暫定推計で1920年、1930年の両センサス結果を10セクター別にインターポレートしてえた。
4. 年増加率計算に用いた賃金率は勤労所得を雇用者人員で除してえた平均賃金を一般物価指数で除した実質値であり、その財産収益率は同様にデフレートした A_1 を資本ストック(ネット、対応してデフレート)でわって得たものである。資本ストック系列は戦前は石渡茂氏の未公開推計資料、戦後は赤羽推計(経済企画庁経済研究所シリーズ、『資本ストックと経済成長』(1962)による。両データともできるかぎり、 A_1 に対応するように整理して利用した。但し2つの資本ストック系列は推計方法の相違のため連続して使用することができない。デフレーターは戦前については筆者推計の未公開データ、戦後は企画庁の公表系列(前掲『国民所得白書』)である。